2026 年 11 月 6 日（金）10:00～11:30
2027 年 3 月期第 2 四半期　決算説明会

社長の堀です。
本日は、お忙しい中ご参加いただき、誠に有難うございます。

まず私から、中期経営計画 2029 の進捗状況についてご説明します。
その後、経理部長の栗原より、経営成績の詳細についてご説明します。

【上半期総括と下半期前提・予想（P4）】
初めに、上半期の総括と、下半期の前提及び予想についてお話しします。

高いボラティリティと供給網への大きなストレスが常態化した事業環境下において、当社機能を発揮し再現性のあるビジネス基盤を拡充・強化したことで、基礎収益力が拡大し、当期利益は上半期として過去最高益を達成しました。

この進捗を踏まえ、通期の基礎営業キャッシュ・フロー予想を 1 兆 1,200 億円に、当期利益予想を 1 兆 500 億円に、それぞれ上方修正します。下半期の市況前提や事業環境は、中東情勢が平常化しない前提としています。

また、早期に収益貢献を開始する複数の成長投資案件が進捗しました。

株主還元については、本年 8 月に 2,000 億円の自己株式取得を決定し、取得した自己株式は全株消却する予定です。

【経営成績サマリー（P5）】
上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 631 億円増加の 5,116 億円となり、事業計画に対する進捗率は 49%となりました。
当期利益は、前年同期比 1,512 億円増益の 5,749 億円となり、上半期として過去最高益を達成、事業計画に対する進捗率も 62%と力強く推移しています。

この高い進捗と下半期の見通しを踏まえ、通期予想を上方修正し、基礎営業キャッシュ・フローは 700 億円増加の 1 兆 1,200 億円、当期利益は 1,300 億円増益の 1 兆 500 億円とします。

【2027年3月期事業計画に対する進捗率と通期予想（基礎営業キャッシュ・フロー）（P6）】
基礎営業キャッシュ・フローの通期予想についてご説明します。

上半期は、化学品、鉄鋼製品、金属資源、モビリティ・デジタル・インフラが好調に推移しました。

エネルギーは、下半期にLNG事業からの配当や、トレーディングを中心とした更なる貢献を見込み、600億円上方修正します。

ウェルネスエコシステムは、通期予想を下方修正しますが、下半期は回復見込みです。

【2027年3月期事業計画に対する進捗率と通期予想（当期/上半期利益）（P.7）】
当期利益の通期予想についてご説明します。

上半期は、化学品、イノベーション&コーポレートディベロップメントを中心に、事業計画に対して高い進捗率となりました。

下半期は、エネルギーのLNGトレーディングや化学品のメタノール事業に加え、複数のセグメントで資産リサイクルによる収益貢献を見込み、5つのセグメントで上方修正します。

【中東情勢の影響（P8）】
中東情勢による業績への影響についてご説明します。

27年3月期の通期予想への影響は、各事業における増益要因と減益要因を合わせ、プラス400億円を見込んでいます。

上半期に続き、エネルギーの石油・ガス生産事業、及びトレーディング、化学品の米国メタノール事業を中心に増益要因を見込んでいる一方で、物流コストやディーゼルコスト増加などの減益要因を見込んでいます。

市況の上昇を捉えるとともに、サプライチェーンの混乱や分断といった課題に対して、当社のグローバルな事業基盤も活かし、調達、物流、販売を機動的に組み替え、供給体制を継続的に最適化しながら、お客さまへの供給責任を果たすことで、商流を再構築し、顧客基盤を強化してまいります。

さらに、エネルギーの LNG トレーディングや事業を中心に、足元の市場環境を捉えた将来の収益確保に向けた取組みも進んでおり、これらは 28 年 3 月期に、数量増や機能高度化の効果がより大きく業績に反映される為、増減要因を合わせ、今期の 400 億円を上回る、更なるアップサイドを見込んでいます。

【成長投資（中経 2029）の進捗（P9）】
成長投資の進捗についてご説明します。

長年の協業を通じて関係を醸成したパートナーと共同で取り組む成長投資案件は、当社の競争力の源泉の一つです。今期もそうしたパートナーシップに基づく、早期に収益貢献を開始する複数成長投資案件への投資を決定しました。

26 年 10 月に、世界有数の乗用車及び商用トラックの小売事業者である、Penske Automotive Group の非公開化に関する契約を締結しました。本件は、当社のモビリティ事業基盤を一層強化し、早期の収益貢献を見込む成長投資です。
投資金額は約 2,480 億円で、28 年 3 月期から追加的な収益貢献の開始を見込んでいます。

26 年 9 月には、人工甘味料などの機能性食品素材を製造する Nutrinova の株式を追加で取得することを決定しました。連結子会社化、及び中間原料製造会社との統合により、原料の調達力やコスト競争力を強化します。投資金額は 210 億円で、27 年 3 月期第 3 四半期から追加的な収益貢献の開始を見込んでいます。

【キャピタル・アロケーションの見通し（P10）】
キャピタル・アロケーションの見通しについてご説明します。

通期業績予想の上方修正と資産リサイクルの進捗を踏まえ、中経 3 年間のキャッシュ・イン見通しを、4 兆 8,700 億円に引き上げます。これに伴い、マネジメント・アロケーションを 1,300 億円拡大しました。ここから、決定済みの自己株式取得 2,000 億円に加え、優位性の高い成長投資へ 3,500 億円を配分し、マネジメント・アロケーションを、1 兆 9,800 億円に更新しました。

【キャピタル・アロケーション実績（P11）】
キャピタル・アロケーションの実績です。

中経 2029 に沿った成長投資及び資産リサイクルを実行し、上半期のキャッシュ・インは、6,740 億円、キャッシュ・アウトは、6,030 億円となりました。

【中期経営計画 2029 キャピタル・アロケーションの概要 (27/3 期 2Q 時点)(P12)】
キャピタル・アロケーションの概要についてご説明します。

更新したマネジメント・アロケーション 1 兆 9,800 億円の内、現時点で実行確度の上がっている投資決定前の成長投資は 8,000 億円規模です。

キャッシュ創出力の向上により、今後もマネジメント・アロケーションの拡大余地は十分にあります。

そして、財務健全性を維持しながら資金調達余力も活かし、適正なレバレッジ水準と長期的な資本効率を追求していきます。

引き続き、豊富なパイプラインから厳選された優位性の高い成長投資と、累進配当と機動的な自己株式取得による更なる株主還元を追求していきます。

ROE をはじめとする中経 2029 の定量目標達成に向け、これらのキャピタル・アロケーションを実行していくことで、29 年 3 月末のネット DER は 0.5 倍～0.6 倍となる見込みです。

【成長投資による収益貢献開始時期 P.13】
成長投資による収益貢献の見通しについてご説明します。

先程ご説明した Penske Automotive Group 案件は、中経 2029 公表時には織り込んでいませんでしたが、今回新たに追加したものです。当社の豊富なパイプラインは益々充実しておりますので、今はまだこのスライドに記載されていない様々な案件も、実行確度の高い成長投資案件として今後追加されていく見込みです。

また、キャピタル・アロケーションの概要でご説明した 8,000 億円規模の投資原資は、本スライド上で緑色の白抜きの丸で示した案件への配分を想定したものです。この中には、早期に収益貢献を開始する大型案件も含まれており、複数の成長投資案件が進捗しています。近い将来皆様に発表できるように、投資決定に向けた最終協議をしっかりと進めてまいります。

【株主還元 P.14】
株主還元についてご説明します。

株主還元割合は、中経3年間の基礎営業キャッシュ・フロー累計に対して、50%をしっかりと超えていくことを引き続き目標としています。

また、2026 年 8 月に決定した、2,000 億円を上限とする自己株式取得については、27 年 1 月までに取得を完了し、その後取得した全株式を消却する予定です。

今後も、利益成長と資本効率の向上を両立し、1 株あたりの価値を継続的に高めていきます。

【2029/3 期目標達成に向けた道筋 P.15】
29 年 3 月期の目標達成に向けた道筋についてご説明します。

27 年 3 月期の当期利益は 1 兆 500 億円を見込んでおり、このうち、資産リサイクルや評価性・一過性の 1,400 億円を除いた利益は、9,100 億円となります。中経公表から半年ですが、着実に基礎収益力を積み上げ、力強いスタートとなりました。こうした成果を踏まえ、29 年 3 月期に向け 28 年 3 月期の利益成長のスタート地点は、当初の想定よりも高まっています。

この 9,100 億円を起点に、ミドルゲームと成長投資による収益貢献により、29 年 3 月期は、中経 2029 の利益目標を上回る 1.1 兆円超、ROE は 12%超を目指します。

具体的には、各セグメントにおけるミドルゲームの取組みにより、既存事業の強化やターンアラウンドを行い、来期以降更に 700 億円超の基礎収益力拡大を図ると共に、中経 2026 での成長投資、中経 2029 での成長投資から、合計で 1,200 億円超の収益貢献を今後見込みます。

また先程ご説明申し上げましたとおり、27 年 3 月期の通期予想では、プラス 400 億円をグローバルなボラティリティの高まりや、供給網への大きなストレスへの当社機能発揮効果として織り込んでおります。来期以降は、エネルギーセグメントを中心とした一部事業における数量増や機能高度化を背景に、当期の 400 億円の増益分を大きく上回るアップサイドの実現を見込んでおります。

このアップサイドは、こちらのグラフでお示ししているように、29 年 3 月期の利益を力強

く押し上げるものです。こうした利益成長を通じて、ROE12%超の達成につなげてまいります。

【29/3 期に向けた今後の展望と取組み（P16）】
当社は、高いボラティリティと、供給網への大きなストレスが常態化した事業環境下において、高度な機能発揮を通じて変化を的確に捉え、今後も基礎収益力を継続的に拡大していきます。

さらに、厳選された成長投資や追加株主還元を追求していきます。

そして、29 年 3 月期の当期利益 1 兆 1,000 億円超、ROE12%超を実現し、更なる企業価値向上につなげてまいります。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。
続いて、経理部長の栗原より、経営成績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝
【経営成績の詳細（P17）】
経理部長の栗原です。
それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

【基礎営業キャッシュ・フロー（実績）セグメント別前年同期比 増減要因（P18）】
先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 631 億円増加の 5,116 億円の獲得となりました。

金属資源では、鉄鉱石事業でのコスト減少、数量増加や、原料炭事業での価格上昇を主因に、277 億円増加の 1,899 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、鋼材加工・港湾事業の関連会社から連結子会社への区分変更を主因に、20 億円増加の 85 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、LNG トレーディング前年同期好調の反動や LNG 配当の減少があっ

た一方で、海外エネルギー関連一過性、石油・ガス生産事業の価格上昇及び数量増、石油トレーディングを主因に、281 億円増加の 1,347 億円の獲得となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、関連会社からの配当減があった一方で、海外製油所向け融資利息収入の増加、前年同期 Mainstream 宛融資評価損の反動、一般社外配当増を主因に、187 億円増加の 1,085 億円の獲得となりました。

化学品では、前年同期引当金取崩益の反動などがあった一方で、トレーディングでの価格上昇及び数量増、米国メタノール事業での価格上昇を主因に、164 億円増加の 716 億円の獲得となりました。

ウェルネスエコシステムでは、関連会社からの配当減や前年同期資産リサイクルに伴う税金支払、FVTPL 損があった一方で、前年同期の「その他、調整・消去」とのセグメントをまたぐ取引の反動を主因に、31 億円増加の 19 億円の支出となりました。

イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、商品デリバティブトレーディングによる増加があった一方で、JA 三井リース種類株式の受取配当金減と FVTPL 損を主因に、36 億円減少の 159 億円の獲得となりました。

その他の要因として、前年同期のウェルネスエコシステムとのセグメントをまたぐ取引の他、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因に、293 億円減少の 156 億円の支出となりました。

【上半期利益（実績）セグメント別前年同期比 増減要因（P19）】
次に、上半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。

今回より、各セグメントの当期利益から、資産リサイクル及び評価性・一過性要因を除いた金額も表示しています。

当上半期利益は、前年同期比 1,512 億円増益の 5,749 億円となりました。

金属資源では、原料炭事業でコストが増加しましたが、銅事業及び原料炭事業での価格上昇、鉄鉱石事業のコスト減少を主因に、254 億円増益の 1,397 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、8 億円減益の 105 億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNG トレーディングの前年同期好調反動や LNG 配当の減少があった一方で、石油トレーディングの増益、海外エネルギー関連一過性利益、石油・ガス生産事業の価格上昇による増益、オマーン油・ガス田の一部売却益を主因に、11 億円増益の 1,033 億円の利益となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、前年同期の宇宙事業 IPO に伴う FVTPL 益反動の一方で、ブラジル旅客鉄道事業子会社の社外化に伴う関連損益、自動車、ガスインフラやタンカーの増益を主因に、510 億円増益の 1,537 億円の利益となりました。

化学品では、前年同期の ITC Antwerp 子会社化に伴う公正価値評価益の反動があった一方で、トレーディングでの価格上昇及び数量増、米国メタノール事業での価格上昇による増益、Nutrinova 子会社化に伴う関連損益、海外化学品事業の減損一部戻し入れを主因に、267 億円増益の 702 億円の利益となりました。

ウェルネスエコシステムでは、前年同期の資産リサイクル益の反動や、FVTPL 損の一方で、コーヒーやタンパク質をはじめとする食料の増益、Nutrinova 子会社化に伴う関連損益、IHH 病院事業の増益もあり、前年同期と同額の 208 億円の利益となりました。

イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、JA 三井リース種類株式の受取配当の減少、FVTPL 損の一方で、米国不動産所有・運営事業資産リサイクル益を主因に、356 億円増益の 609 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・税金・利息等により 122 億円増益の 158 億円の利益となりました。

【上半期利益 要素別増減分析（前年同期比）（P20）】
ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

事業別の「基礎収益力」は、石油トレーディング、化学品トレーディング、自動車などを主因に、190 億円の増益となりました。

金属資源とエネルギーの「コスト・数量に関わる基礎収益力」は、鉄鉱石におけるコスト減・数量増がありましたが、原料炭やエネルギーなどにおけるコスト増、エネルギーや銅などの数量減を背景に、50 億円の減益となりました。

「市況」は、銅他、原料炭、エネルギーなどの価格上昇により、290 億円の増益となりました。
「為替」は、円安を主因として 240 億円の増益となりました。
この結果、「市況・為替」は 530 億円の増益となりました。
「資産リサイクル」は、米国不動産所有・運営事業の再編、ブラジル旅客鉄道子会社の社外化、曽田香料の売却などにより、590 億円の増益となりました。

「評価性/一過性要因」は、Nutrinova 子会社化に伴う関連損益などにより、250 億円の増益となりました。

【通期業績予想 要素別増減分析(事業計画比)(P21)】
ここでは、通期業績予想を事業計画と比較し、その増減を要素別にまとめています。

事業別の「基礎収益力」は、自動車、米国メタノールのそれぞれ 100 億円以上の増益に加えて、石油トレーディング、化学品トレーディングなどの増益を主因に、200 億円の増益を見込みます。

「コスト・数量」は、銅などのコスト増はありますが、鉄鉱石事業における数量増・コスト減などを主因に、90 億円の増益を見込みます。

「市況・為替」は、エネルギーや銅の価格上昇に加え、円安の影響により、550 億円の増益を見込みます。

「資産リサイクル」は、380 億円の増益を見込みます。

「評価性・一過性要因」は、80 億円の増益を見込みます。

【2026 年 9 月期末 バランスシート(P22)】
当上半期末のバランスシートについてご説明します。

26 年 3 月末と比較して、総資産は 0.3 兆円減少し、20.5 兆円となりました。ネット有利子負債は 0.1 兆円増加し、4.2 兆円となりました。また、株主資本は 0.2 兆円増加の 9.0 兆円となりました。この結果、ネット DER は 0.47 倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。